

組織名	北上市近未来政策研究所
-----	-------------

1 組織概要

所在地	岩手県北上市芳町1番1号 北上市役所本庁舎2階政策企画課内
TEL	0197-64-2111(代表)
FAX	0197-63-7023
URL	https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/seisakukikakuka/seisakumarketinggakari/kinmiraiseisakukenkyuio/index.html
e-mail	kikaku@city.kitakami.iwate.jp
設立	2018年1月1日
設置都市等	岩手県北上市
代表者	及川 義明(所長/副市長)

2 組織動向

(1) 沿革		
設置経緯	①平成29年4月に全庁的な組織見直しの一環として、政策形成基盤の強化ため政策企画課内に「政策マーケティング係」を設置した。 ②その後、庁内シンクタンク機能の確立と、中長期を展望した精度の高い政策を創出し住民福祉の増進に寄与することを目的に平成30年1月に「北上市近未来政策研究所」を設置。社会実験の主体としての意味合いから既存組織とは別に政策マーケティング係の職員が研究員を兼務するかたちで組織化した。	
見直しの動向	-	
役割(2019年時点)	市政運営に関する基礎調査、総合計画や総合戦略の推進において隘路となる行政課題の解決や将来を見越した新たな政策創出に関する調査研究を行うとともに、関係部署の業務遂行の支援を通じて庁内の政策形成力の底上げを図ることを主な役割として担う。 【主な取組み】① 特定課題解決に向けた政策研究 ② 特定課題等に関するアンケート調査、基礎調査・分析 ③ 職員の政策形成等調査研究に関する支援	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)	
常勤職員数	6人	
うち常勤研究員数	2人	
非常勤研究員数	0人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない	
庶務体制	研究員を兼務する政策企画課政策マーケティング係員(2名)が実施	
市民参加、外部連携	県外大学研究室との共同研究の実施	
(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2019年度予算	1,652 千円	
2018年度決算	1,647 千円	
2017年度決算	千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	北上市近未来政策研究所
-----	-------------

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	-
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行ってない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input checked="" type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマに関する調査研究の実施 ・外部アドバイザーや関係機関との連絡調整 ・庁内研修会の実施、庁内グループ研究の支援 ・研究報告書の作成、情報発信
研究員の専門性 育成の手立て	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所アドバイザー(外部有識者)の指導 ・研修会、シンポジウム等への参加
研究員のキャリアパス等	①子育て支援課→政策企画課(当研究所)→教育部(部長) ②下水道課→政策企画課(当研究所)→子育て支援課(課長)
その他	-

5 2019年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
データでみる北上市のすがた	<p>人口減少、ライフスタイルの変化や高度情報化、また、環境保全・安全安心への意識の向上等行政を取り巻く外部環境が変化するなかで、行政へのニーズも多様化・高度化・個別化し、新たな行政需要の起因となっている。行政は、こうした内外の環境の変化を的確に把握し施策を展開しなければならず、これまでの経験に基づく政策立案に加え、横断的で根拠に基づいた政策立案が一層求められる。</p> <p>本研究では、その基礎資料として、統計データや各課で保管している業務データをジャンル別・時系列等に整理することで、データそのものの「見える化」を進めたもの。データ収集の簡素化、利用データの汎用化によりデータ活用のハードルを下げ、組織横断的な事業・施策立案に資することを目指している。</p> <p>URL: https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/seisakukikakuka/seisakumarketinggakari/kinmiraiseisakukenkyujo/15193.html </p>
北上市における人手不足の現状とその対策に関する調査研究	<p>人口減少、少子高齢化という構造的課題により生産年齢人口が減少する中、人手不足は恒常化した問題となっている。この状況は本市においても例外ではなく、従業者数の減少や有効求人倍率の高止まりが続き、市内中小企業及び小規模事業者にとって人材の確保は極めて難しい状況が続いている。</p> <p>本研究では、本市の産業動態の分析や雇用情勢等の現状を整理し、中小事業者へのアンケート調査結果、関係団体等のヒアリングを踏まえたうえで、潜在的労働力の掘り起し等労働力の確保につながる事業群を提案したもの。(URL: 公開予定)</p>

組織名	北上市近未来政策研究所
きたかみ就労支援共同住宅建設等促進プロジェクトの企画提案	<p>本市を取り巻く社会環境の変化として、大手企業の進出により、多くの働き手が域外から流入し、その傾向は今後さらに増加すると予測される。人口の増加を目標とする市の政策の側面から、当該者の受け皿となる住居の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>同時に、国内外の需要に対応した域内企業の生産工程の増設等投資ニーズに伴う雇用確保に向けた動きも活発化しており、それらの需要を的確に捉え、企業が労働者を雇い入れる環境を整えることで、安定的な雇用の確保についても日々その重要性は増している。</p> <p>ここでは、労働者等流入人口の受け皿となる住居供給不足の解消のため、都市居住区域や都市計画用途区域内等に居住誘導を加味した共同住宅の建設や空き家のリフォームを促進させる事業群を提案したものの。</p>